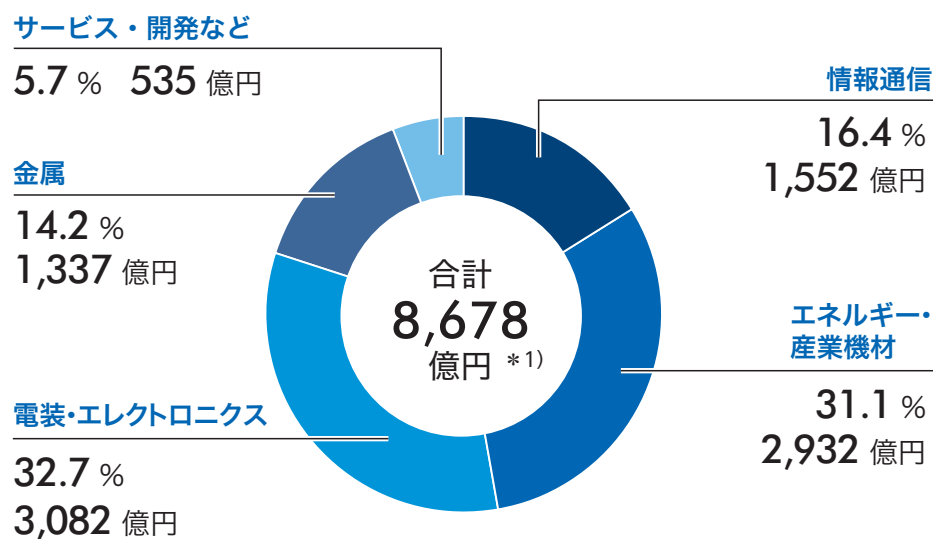


セグメント別売上高構成比率 (連結 2015年3月期)



*1) セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。

売上高

(億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
情報通信	1,493	1,445	1,461	1,539	1,552
エネルギー・産業機材	2,530	2,722	2,657	2,989	2,932
電装・エレクトロニクス	2,096	2,120	2,437	2,910	3,082
金属	1,529	1,416	1,294	1,307	1,337
軽金属 *2)	2,090	1,956	1,850	966	0
サービス・開発など	376	365	370	441	535
消去	-858	-836	-823	-834	-760
合計	9,258	9,188	9,247	9,318	8,678

営業利益

(億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
情報通信	96	41	19	78	57
エネルギー・産業機材	9	-8	20	17	43
電装・エレクトロニクス	78	51	93	140	129
金属	32	-0	-13	-31	-49
軽金属 *2)	115	57	44	44	0
サービス・開発など	23	17	15	4	-1
消去	-1	2	-0	2	1
合計	351	159	178	255	179

売上高営業利益率

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
情報通信	6.4%	2.8%	1.3%	5.1%	3.6%
エネルギー・産業機材	0.3%	-0.3%	0.7%	0.6%	1.5%
電装・エレクトロニクス	3.7%	2.4%	3.8%	4.8%	4.2%
金属	2.1%	0.0%	-1.0%	-2.3%	-3.7%
軽金属 *2)	5.5%	2.9%	2.4%	4.6%	—
サービス・開発など	6.2%	4.7%	4.1%	0.9%	-0.2%
合計	3.8%	1.7%	1.9%	2.7%	2.1%

*2) 軽金属は2013年10月のUACJ発足にともない、2013年度第3四半期より持分法投資損益に計上

情報通信

マルチメディア時代に応える最先端の光技術。
高度情報化社会の中核を多面的に支えています。

インターネットがワールドワイドに張り巡らされ、世界のさまざまな情報がオフィスはもちろん家庭でもリアルタイムに入手できる環境が整ってきました。

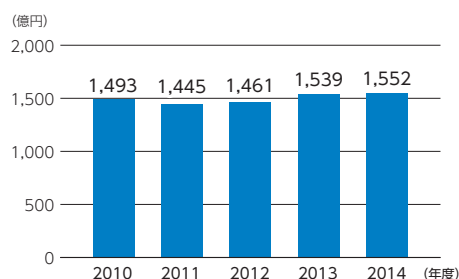
こうした高度情報化社会の中、価値ある情報を誰もが快適に利用できるキーテクノロジーが、光・情報システムです。当社は、光ファイバ網を一般家庭にまで張り巡らせようという「FTTH」プロジェクトを実現する多彩な技術と製品の提供により、理想のコミュニケーション基盤をしっかりと支えています。

2014年度 決算

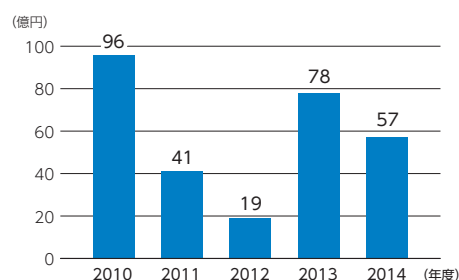
連結売上高	1,552億円（前期比0.9%増）
連結営業損益	57億円（前期比27.6%減）

- ◆ 海外事業や高性能製品は概ね好調に推移
 - ・ 北米・欧州における光ファイバ・ケーブルの需要回復
 - ・ 円安による光ファイバ輸出の収益改善
 - ・ タイの携帯電話関連工事が引き続き活況
 - ・ 次世代型光通信であるデジタルコヒーレント関連製品の売上増加
- ◆ 国内における光ケーブルの競争激化
- ◆ ネットワーク関連製品の需要低迷

売上高の推移



営業利益の推移

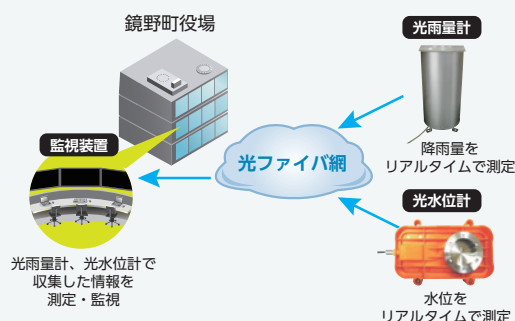


2014年度 主なトピックス

4月

減災に向けたパッシブセンサ実証実験を開始
((株) NTTデータ中国殿、日本コムシス (株) 中国支店殿と共同)

光ファイバを使ったセンサで河川の水位や雨量を測定する新たな減災システムを開発し、実証実験を開始。
従来の電気センサ式と比べて、コストが5分の1程度に。



8月

メキシコに LANソリューション製品の販売会社を設立
～中南米での通信インフラ需要に貢献～



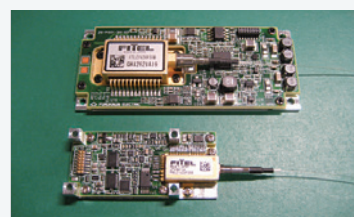
コロンビアで光ファイバケーブル製造会社が操業開始

～アンデス・中米地区の通信インフラ構築に貢献～

※特集2「南米の主要拠点 FISAの取り組み」もご参照ください。

9月

超高速400Gbps光デジタルコヒーレント伝送向け小型ITLAの量産開始
～従来型の半分以下のサイズで、消費電力を低減～



エネルギー・産業機材

省エネルギー・環境保全という時代の要請に応えながら、
トータルな技術で、高度な電力ネットワークを構築しています。

毎日の生活や産業にとって必要不可欠なエネルギー、電力。当社では、発電所から、暮らしのすみずみに電力を送り届ける「送電システム」や「配電ケーブル」を通じ、増大し続ける電力需要に応えています。

また、建築材料から電線管路材、防災製品、さらには一般住宅の設備機器まで、当社は、これまでに蓄積してきたあらゆる技術を応用しながら、皆様の快適生活を支えています。

2014年度 決算

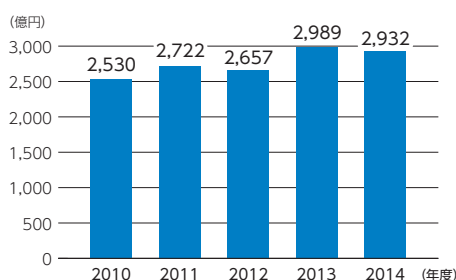
連結売上高 2,932億円（前期比1.9%減）

連結営業損益 43億円（前期比158.2%増）

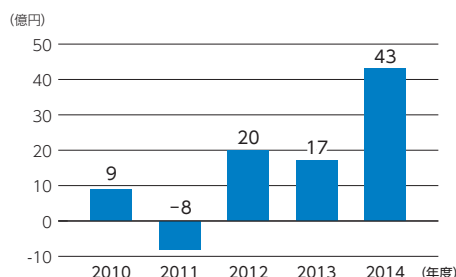
◆半導体製造用テープの売上が好調

◆中国の電力ケーブル事業子会社において、同国内向けおよび輸出品の受注が増加。構造改革も奏功し損益が改善

売上高の推移



営業利益の推移



2014年度 主なトピックス

6月

カナダ・ニューファンドランド島でOPGW（光ファイバ複合架空地線）の大型プロジェクトを一括受注



8月

福島復興・浮体式ウィンドファーム実証研究事業で、超高圧ライザーケーブルの埋設を完了



※特集1「再生可能エネルギー」もご参照ください。

2月

海外電力ケーブル事業を再編・強化
(株) ビスカス（出資比率：当社 50%、(株) フジクラ 50%）の海外事業のうち、地中送電線および海底送電線事業を譲り受けることにつき、(株) フジクラおよび (株) ビスカスと基本合意。



電装・エレクトロニクス

安全性、快適性、そして環境との調和に、
トータルテクノロジーで挑戦しています。

当社は、独自の素材技術、エレクトロニクス技術、メカトロニクス技術を融合し、さまざまな製品を開発しています。

自動車関連では、ワイヤーハーネスをはじめとする各種エレクトロニクス部品などを提供、さらにITS^{*})などの先進技術にも挑み、自動車産業になくてはならない存在として、その地位を強固なものにしています。

^{*}) ITS : Intelligent Transport Systems (高度道路交通システム)

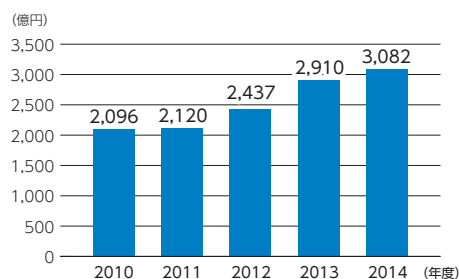
2014年度 決算

連結売上高 3,082億円 (前期比5.9%増)

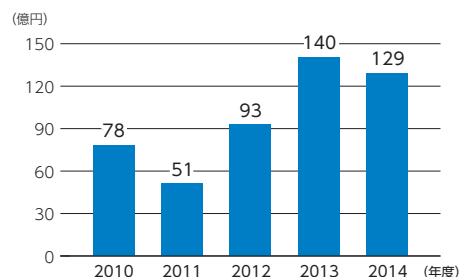
連結営業損益 129億円 (前期比7.7%減)

- ◆ハードディスク用アルミ基板材や電子機器・鉄道車両用放熱部品は売上増加
- ◆自動車部品事業は、円安の影響により海外工場からの逆輸入製品コストが増加
- ◆自動車用バッテリーの主原料である鉛の価格上昇も収益を圧迫

売上高の推移



営業利益の推移



2014年度 主なトピックス

6月 中国・武漢にワイヤーハーネス工場を新設

7月 タイ・バンコクの東南アジア統括会社が業務開始

ブラジルにエアバック用コネクタの販売会社を設立



SRC

12月 インドネシアに鉛蓄電池工場を合併で新設

1月 アルミニウム・メモリーディスク用 blanks 材の販売・開発会社の設立に、(株) UACJ と基本合意 (2015年4月1日設立)



HDDの内部 (赤で囲った円盤がディスク)

金属

伝統技術と最先端技術を統合。

これからの社会のニーズに応える、新素材の可能性を追求しています。

当社は、創業以来130年以上にわたり、銅素材を、電線・ケーブル、さらにはこれに端を発した各種材料まで、常に時代の最先端を支える素材として提供してきました。

絶え間ない素材革新への挑戦は、新たなポテンシャルを持つ素材を生み出し、生活に身近な製品からハイテク分野まで、その応用分野を無限に拡大し、私たちの生活や産業の根幹を大きく変貌させています。

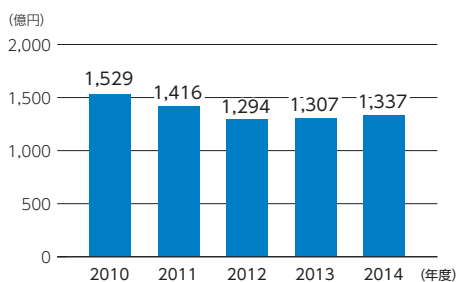
■ 2014年度 決算

連結売上高 1,337億円（前期比2.3%増）

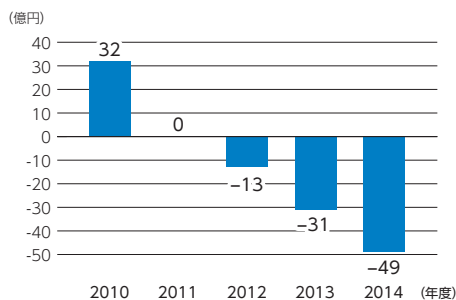
連結営業損益 -49億円（前期比19億円悪化）

- ◆銅箔事業の台湾子会社の生産性が向上
- ◆銅箔事業の国内工場は、自動車用リチウムイオン電池用の銅箔が、電気自動車の需要低迷などにより操業低下
- ◆銅条製品は、日光事業所での操業一部停止の影響などにより損益が悪化

■ 売上高の推移

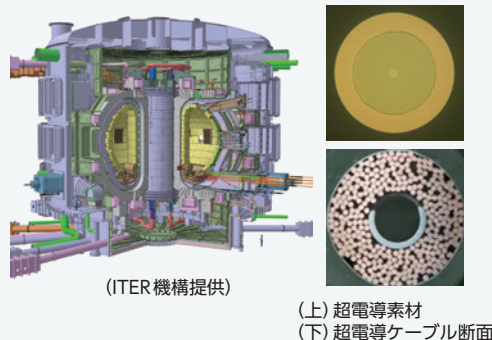


■ 営業利益の推移



2014年度 主なトピックス

10月 ITER (国際熱核融合実験炉) 向け超電導ケーブルを受注



1月 銅条製品の日光事業所での一貫生産を再開

2014年2月、栃木県日光市において発生した記録的な大雪により、当社日光事業所の一部工場建屋の屋根が崩落するなどの被害があり、銅条製品の操業の一部停止を余儀なくされました。関係各方面のご支援、ご尽力のおかげをもちまして、大きな被害にもかかわらず、10ヶ月半という短期間で一貫生産を再開することができました。



銅条製品



電子機器用リードフレーム



新銅条工場

研究開発

「素材力で培われた技術を基盤に、人々が暮らしやすい社会の実現に貢献する」をテーマに、グループの力を結集し、素材技術で社会に貢献していきます。

研究開発部門では、各部門、各関係会社に分散している技術を集約・融合させて開発力を強化していくとともに、米国とEUの研究所を拠点に研究開発の国際化を進めるべく、研究開発体制の見直しを行いました。

さらに、このようなグループ内の連携に加え、大学、公的研究機関、グループ外各社様との協業によるオープンイノベーションを積極的に活用していきます。

■研究開発の新体制（2014年11月16日～）

製品別から研究ステージ別（基礎研究／要素技術開発／商品開発）へ

